取組事例

Step 1　脱炭素化に向けた意識醸成・体制整備

株式会社小野建築研究所（建築設計業）

人材育成による脱炭素に関する社内リテラシーの向上

事業活動の脱炭素化に向けた取組

脱炭素アドバイザー資格の取得

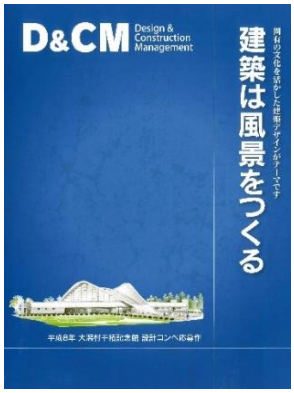
- 固有の文化を活かす建築デザインをテーマとして、秋田杉をはじめとする地域材の利用促進への貢献などを意識し、公共事業から個人住宅まで幅広い設計監理を実施
- 国のモデル事業を活用した持続可能な木材共有システム構築のコーディネートや市民向けの森林体験事業など、社内外で地域材の利活用促進に向けて積極的に活動
- 顧客への提案力強化などを念頭に、所属する建築士ごとに事業に関連のあるテーマを設定し、担当者が収集した情報などを社内で共有している
- 建築業界においても建築物の省エネ・脱炭素化がトレンド化していることを踏まえ、担当者による「脱炭素アドバイザー」の認定資格の受験費用を会社で負担し、取得を支援

ポイント	➢ サービスの高度化を出発点に組織として脱炭素化の重要性を認識 ➢ 脱炭素化を先導する担当者を設置し、スキルアップを積極的に支援 ➢ 既存の情報共有の仕組みを流用した社内全体の意識醸成
メリット	➢ 社内全体の脱炭素に関するリテラシーが向上 ➢ 自社の取組の推進と合わせて、省エネやCO_2吸収源である木材利用の必要性に関して顧客へ説得力を持って説明

取組事業者より　脱炭素経営の実現に向けた今後の展望

平成22年に公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が制定されて以降、国や地方公共団体が率先して木材利用に取り組んでいますが、地方自治体が所有する森林資源の公共施設への活用は課題となっています。

自治体所有の森林資源の利活用による林業再生は、脱炭素社会の実現に向けた先導的取組であり、地域住民の共感の獲得と地域経済へ刺激にもつながることから、当社としても、引き続き地域材の利用促進への貢献を意識した事業を展開してまいります。



株式会社 小野建築研究所
代表取締役 小野　泰太郎

〒010-0923　秋田市旭北錦町3番14号
TEL.018-888-4551　FAX.018-888-4552
HP hhttp://www.d-cm.co.jp　SNS